

「沖縄 21 世紀ビジョン（仮称）」 策定の基本的な考え方

平成 20 年 9 月

沖 縄 県

1 21 世紀ビジョンの策定に向けて

(1) 21 世紀ビジョンとは

21 世紀ビジョンは、県民の参画と協働のもとに、将来(概ね 2030 年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想である。

本ビジョンは、沖縄県として初めて策定する長期の構想であり、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組み及びこれからの県政運営の基本的な指針となるものである。

(2) 21 世紀ビジョンの必要性

我が国は、本格的な少子高齢化・人口減少社会が到来するなか、社会経済の急速なグローバル化への対応を迫られるなど、大きな転換期を迎えており、沖縄も決して例外ではない。

国民の多くが、現状への不満と将来への不安を抱いたまま、閉塞感に陥っている。いまこそ、次の世代をしっかり見据えて、真の豊かさを追求する長期的な戦略の構築が求められている。

一方、地方分権改革が進展し、道州制議論が活発化するなか、沖縄振興計画が 2012 年 3 月に終了することや、大規模な米軍基地の返還が迫っていることなど、本県を取り巻く環境も大きく変化しつつある。

こうした変化を絶好の機会として捉え、果敢に挑戦していくとの決意をもって、沖縄の進むべき方向性の議論を開始しなければならない。

(3) 策定の視点

変化の激しいときこそ、地域にあっては長い目でものを見なければならぬ。新たな枠組みが未成熟なまま、古い伝統的なものが崩壊していくと、地域は衰退していくだけである。

このことを踏まえ、沖縄の将来像を描くうえで、何を残し何を変えていくかを明らかにし、課題と目標を県民全体で共有していくことが重要である。

豊かな自然や歴史、伝統・文化など、失われつつある沖縄の良さを守り継承するとともに、新しい時代に対応した社会システムの構築や地域の活性化につながる産業経済構造の変革などに、積極的に取り組んでいく必要がある。

沖縄の進路を切り開き、同時に閉塞した我が国経済社会の活路をも探るような思い切ったビジョンを策定するものとする。

2 時代潮流と課題認識

(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

本県の人口は、2005 年時点で 136 万人であるが、2030 年には 144 万人程度となり、6 % 程度増加する。ただし、2025 年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることが見込まれる。

年齢別には、年少人口(0 ~ 14 歳)割合が現在の 19 % から 14 % 程度に、生産年齢人口(15 ~ 64 歳)が 65 % から 60 % 程度に低下する一方で、老年人口(65 歳以上)割合は、現在の 16 % から 26 % 程度に上昇するものと見込まれる。

生産年齢人口による老年人口の扶養負担の程度を表す老年従属人口指数は、2005 年時点の 25 % (働き手 4.1 人で高齢者 1 人を扶養) から、45 % (働き手 2.2 人で高齢者 1 人を扶養) 程度に上昇するものと見込まれる。

労働力人口の減少により、経済成長の鈍化や税収の減少などが、また、高齢化に伴い、社会保障制度に関する現役世代の負担増や行政サービスの低下などが、懸念される。

(2) 環境問題の深刻化

世界では現在も、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムが広がりつつあり、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など、地球規模での環境問題が深刻化している。特に、エネルギーについては、バイオ燃料への転用による食糧問題も惹起している。

本土復帰後の急速な社会資本の整備をはじめとする様々な開発に伴い、沖縄独特の自然や景観等が失われつつある。

本県の豊かな自然環境を守り、沖縄らしい景観を保全・創造し、将来の世代に引き継いでいかなければならない。そのため、ゾーニングや保全のためのルール等を検討する必要がある。また、環境共生・循環型社会モデルの構築と併せ、新エネルギーの開発等も重要な課題である。

(3) 地域社会の変化と伝統文化等の継承

地域における人口構成や価値観の変化等に伴い、人間関係が希薄化し、これまで地域コミュニティが担ってきた役割が変化している。また、核家族化や高齢化の進展等により、世代間交流や地域間交流も希薄化している。

歴史、伝統文化等については、全国や世界に向けて発信しているものもあるが、後継者不足で継承が懸念されるものもある。また、ライフスタイルや食生活の変化に伴い、平均寿命の伸びが鈍化している。

今後は、ボランティアやNPO等の活用を含め、地域住民の参画と行政との共助・協働による地域づくりを進めていかなければならない。また、様々な交流を進めていく上で、高齢者等も円滑な移動が可能となるような交通ネットワークシステムの構築が重要である。

歴史、伝統文化や、ホスピタリティあふれる県民性、長寿などについては、今後も守り・継承していくための仕組みを検討するとともに、世界に向けて発信するための仕掛け作りが必要である。

(4) 安全・安心な暮らしの確保

沖縄県の完全失業率は、若干改善の方向にあるが、依然として若年者の失業率が際めて高い状況にある。また、世帯の小規模化、人間関係の希薄化により、子育てや、健康・医療、老後の生活、災害の発生、治安の悪化等に対する不安が高まっている。

雇用の場の確保や子育てしやすい仕組みづくり、健康・医療体制の充実に加え、災害への適切な対応、治安の維持・向上など、安全・安心な暮らしの確保が必要である。

(5) 地方分権の進展と道州制の検討

平成 18 年の地方分権改革推進法により、第2次分権改革がスタートした。平成 22 年には新分権一括法の制定が検討されており、国・県・市町村の役割分担が大きく変わる可能性がある。

第 29 次地方制度調査会において、離島町村など、小規模な市町村のあり方について検討が行われる予定であり、併せて、新たな地方行財政システムとして道州制の議論が進められている。

基礎的自治体としての市町村の今後のあり方及び県、国との関係について見直すとともに、県及び市町村の厳しい財政状況を踏まえ、自立していくための税財政制度を検討する必要がある。

さらに、国境離島を含む広大な海域を有する島嶼県という地域特性や米軍基地の存在など、沖縄特有の問題についても議論していかなければならない。

(6) アジアの経済発展とグローバル化の進展

世界人口は、2025年には80億人に達し、その内、47億人がアジア地域に集中する見込みである。

アジア、とりわけ東アジア地域は著しい経済成長を遂げており、世界の経済勢力地図は大きく変化することが予測される。

また、グローバル化が過去にない規模・スピードで進んでおり、とりわけ、IT、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー等の先端科学技術に関する各国の人材獲得競争が激化している。

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジアとの人的・物的交流ネットワークや、世界規模の課題解決に向けた国際交流・協力および国際貢献の拠点形成等について検討する必要がある。

また、沖縄科学技術大学院大学を核にした知的クラスターの形成も重要である。

(7) 在沖米軍基地の整理・縮小

本土に比べ、本県における米軍基地の返還は進んでおらず、過重な負担が続いている。

米軍基地の存在は、望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興開発を図る上で大きな障害となっており、また、米軍基地から派生する事件・事故もあとを絶たない状況である。

一方、嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還が予定されており、今後とも、基地の整理・縮小を強力に進めるとともに、基地返還跡地を、本県の自立的発展に寄与する貴重な空間として活用し、計画的な都市づくりや新たな経済活動の拠点形成を目指す必要がある。

3 避けるべきシナリオ

時代の流れに伴う変化や課題などに適切に対応せず、現状に甘んじていると、沖縄の将来は厳しい状況に陥ることが予測される。以下のシナリオは、健全な危機感を抱いてもらうために、あえて提起するものである。

(1) 県民の生活が苦しくなる

- 少子高齢化に伴う労働力人口の減少により経済が停滞・縮小し、県民所得が減少する。税収の減少から財政状況が悪化し、行政サービスが縮小・低下する。
- 高齢化の進行により、現役世代の社会保障費負担が大幅に増加する。
- 急速に発展するアジアとの人的・物的交流が進まず、経済成長の機会を失う。
- 米軍基地返還跡地の有効活用が進まず、新たな経済活動の拠点形成の機会を失う。

(2) 沖縄に対する誇りが失われる

- 行き過ぎた開発による自然環境の破壊や景観の悪化など、沖縄らしさが喪失する。
- 地域コミュニティの崩壊や後継者不足により、伝統・文化が衰退する。
- 価値観やライフスタイルの変化により、ホスピタリティあふれる県民性や長寿などの沖縄の特性が失われる。
- 県民が自ら決定し責任を負う、自治と自立が確立されない。

(3) 社会不安が増大する

- 地域コミュニティの崩壊、防犯意識の低下等により治安が悪化する。また、独居老人世帯が増加し、世代間交流が希薄化するとともに、高齢者に対する行政サービスが低下する。
- 雇用や子育て、健康・医療など、県民生活をめぐる安全・安心が十分に確保されず、生活に対する不安が高まる。
- 離島・過疎地域における医師や看護師不足など、地域医療の問題がさらに深刻化する。
- 地球温暖化やエネルギー問題、感染症など、地球規模の問題が沖縄にも大きな影響を与える。

4 策定の進め方

(1) 基本姿勢

ビジョンの策定にあたっては、徹底した現状分析と的確な課題設定を行ったうえで、既存の枠組み・ルールにとらわれない新たな発想で未来を構想するとの基本姿勢で臨む。

その成否は、いかに多くの県民の提言・意見を引き出し、ビジョンに反映できるかにかかっている。

避けるべきシナリオが現実のものとならないよう、厳しい状況を直視したうえで、すべての県民が課題と目標を共有しながら、めざすべき将来像を実現する体制づくりが重要である。

これまでのような国からの財政移転に頼るのではなく、自己決定・自己責任のもと、地域の経営戦略を構築するとともに、地域社会のあり方やセーフティネットの整備など、生活者の視点に立った地域の運営方法等について議論を深めていきたい。

県民一人ひとりの個性と可能性が発揮され、ゆとりと豊かさを実感できる社会の実現に向け、県民一体となって取り組むものとする。

(2) 策定方法

県民の意見や提言を広く集約するとともに、沖縄県振興審議会及び有識者等による議論を行うなど、県内外の英知を結集するものとする。

県民による議論

策定当初の段階から、県民の意見・提言を幅広く募るとともに、沖縄の将来像について県民相互の議論を深めていく。

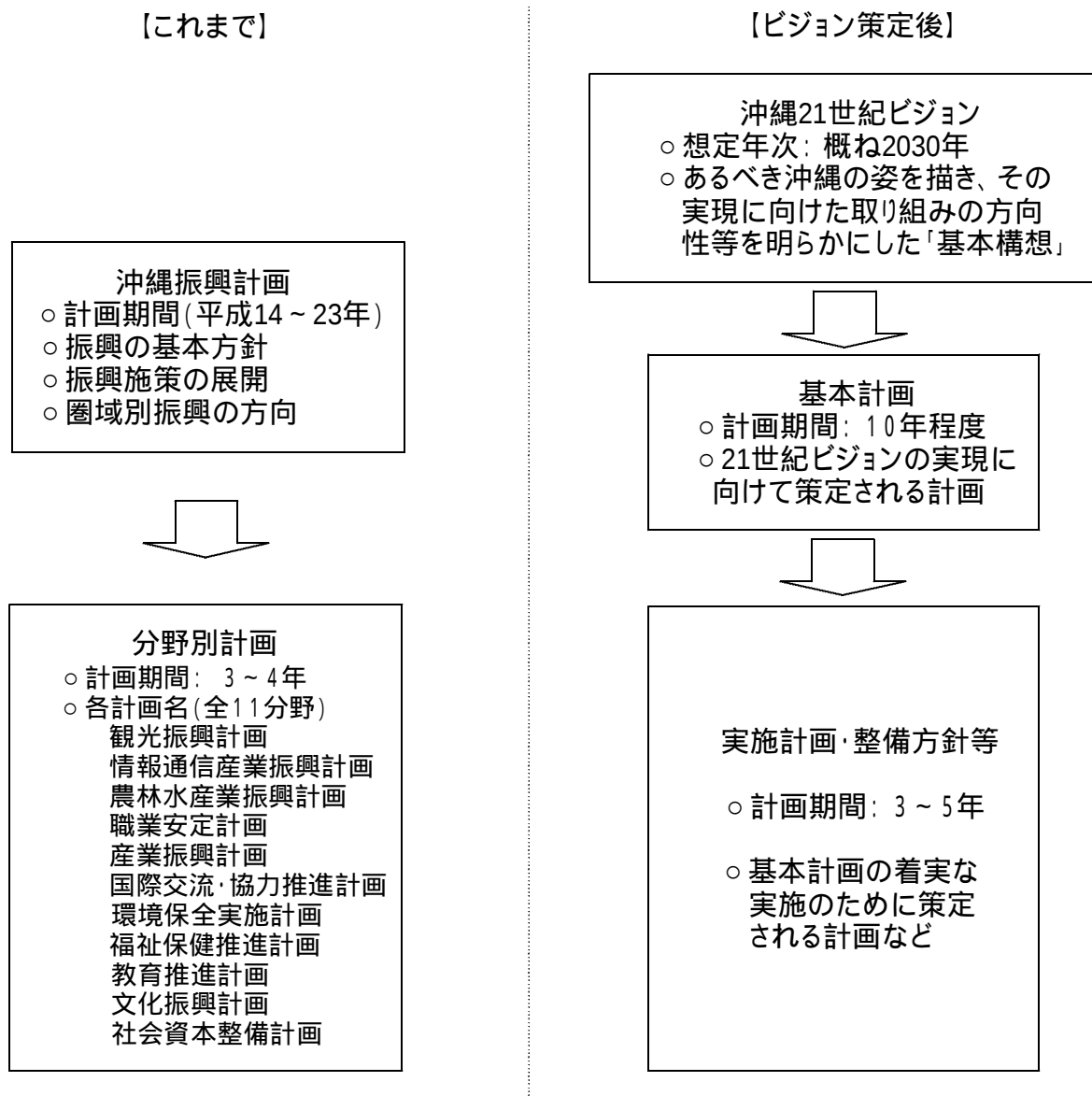
具体的には、特別番組やリーフレットによる周知、高校生・大学生論文コンテストや地域フォーラム等の開催、各種団体や市町村との意見交換等を実施し、これらの結果をビジョンに反映させる。

沖縄県振興審議会等における議論

沖縄県振興審議会に 21 世紀ビジョンについて諮問し、同審議会及び総合部会における審議・答申等を経て、策定・公表する。

また、必要に応じて、県内外の有識者等から意見を聴取し、議論を深める。

参考資料1: ビジョンと基本計画等との関係



参考資料2：策定プロセス

